



## 《経営の知識》 企業価値評価について

### はじめに

昨今、中小企業等でも M&A 等が活発に行われ、新聞等でも M&A の記事やニュースが頻繁に掲載されております。また、上場会社のプレスリリース等では、企業価値をどのように算定したかが開示されているケースがあり確認することができます。そこで今回は、企業価値評価についてその必要性や評価方法について簡単にお知らせします。

### 1. 企業価値評価の定義、その性質及び必要になる理由

企業価値評価を簡単に定義しますと、対象会社が現時点だとどのくらいの値段になるかを算定するものと言えます。しかし、業績や外部環境の動向でその価値が変動すること及び当事者の立場や目的によってもその価値が変わってくることで、特に非上場会社においては市場価格が形成されていないため客観的な時価が図りにくいこと、確定したものとしてこの値段を決めることは困難です。そのために、専門家としての視点から対象会社の価値を算定する必要性が出てきます。

### 2. 企業価値の評価方法

企業価値評価をするための手法として、以下の3つの手法が考えられます。評価する際に着目する観点が異なり、それによって大きく算定結果が変わることもあるため、会社のビジネスモデル、成長性、保有している資産等を総合的に勘案して決定する必要があります。

手法	内容	メリット	デメリット
コストアプローチ	対象会社の貸借対照表に計上されている資産および負債に着目して評価する手法	帳簿に計上されている数字であるため客観的であること、また、企業の清算する場合や保有している不動産などに含み損益があり当該項目を考慮することが実態を表す時に有効	企業の収益力を価値評価に反映することができない
マーケットアプローチ	対象会社の各指標を、同業種又は類似している上場企業の市場株価と比較して評価する手法	市場において付けられている価格に基づいている点で客観的であること	外部要因で短期的に大きく変動している場合等では評価が大きく歪められている可能性がある
インカムアプローチ	対象会社が将来そのビジネスで獲得できるお金に着目して評価する手法	将来の予測が相応の程度で可能と判断できる場合、計画されている将来の投資及び削減を適切に反映させる時に有効	経営環境が不確実であり、事業計画の合理性を確保することが難しい場合は使用できないことや事業計画に恣意性が入ってしまう可能性がある

### 結び

企業価値評価は算定手法も複数存在し、その時の状況を適切に見極めることが必要になってくるため、M&A 等で対象となる会社の評価を検討する際には専門家の助言を仰ぐことをお勧め致します。

(担当：渡邊)